

令和4事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人環境再生保全機構

(石綿健康被害救済業務勘定)

貸借対照表
(令和5年3月31日)

(石綿健康被害救済業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		14,216,155,951
有価証券		37,700,000,000
未収収益		7,174,183
未収金		8,639,472
前払費用		1,611,834
賞与引当金見返(注)		30,509,216
流動資産合計		51,964,090,656
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物附属設備	16,637,491	
減価償却累計額	△ 8,440,116	8,197,375
工具器具備品	209,240,679	
減価償却累計額	△ 152,114,388	57,126,291
有形固定資産合計		65,323,666
2 無形固定資産		
ソフトウェア		53,338,709
ソフトウェア仮勘定		2,412,999
無形固定資産合計		55,751,708
3 投資その他の資産		
投資有価証券		24,600,000,000
退職給付引当金見返(注)		205,507,355
投資その他の資産合計		24,805,507,355
固定資産合計		24,926,582,729
資産合計		76,890,673,385
(負債の部)		
I 流動負債		
預り補助金等(注)		47,968,403
未払金		658,169,299
未払費用		5,527,078
リース債務		31,840,352
預り金		224,181
引当金		
賞与引当金	30,509,216	30,509,216
流動負債合計		774,238,529
II 固定負債		
資産見返負債(注)		
資産見返補助金等(注)	69,607,536	
ソフトウェア仮勘定見返補助金等(注)	2,412,999	72,020,535
石綿健康被害救済基金預り金(注)		
長期預り補助金等(注)	67,601,470,400	
長期預り拠出金(注)	8,214,389,488	75,815,859,888
引当金		
退職給付引当金	205,507,355	205,507,355
長期リース債務		23,047,078
固定負債合計		76,116,434,856
負債合計		76,890,673,385
(純資産の部)		
純資産合計		0
負債純資産合計		0
		76,890,673,385

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(石綿健康被害救済業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
石綿健康被害救済業務費	5,327,370,909	
受託業務費	3,878,349	
一般管理費	254,497,455	
財務費用	1,035,492	
臨時損失	2	
損益計算書上の費用合計		5,586,782,207
II その他行政コスト		
その他行政コスト合計		0
III 行政コスト		5,586,782,207

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(石綿健康被害救済業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
石綿健康被害救済業務費			
石綿健康被害救済給付費	4,774,908,073		
役職員人件費	219,972,709		
雑給	42,730,964		
賞与引当金繰入	20,416,836		
退職給付費用	9,312,645		
業務委託費	43,680,809		
賃借料	55,533,156		
減価償却費	36,601,615		
その他業務費	124,214,102	5,327,370,909	
受託業務費			
雑給	1,781,490		
業務委託費	612,082		
その他受託業務費	1,484,777	3,878,349	
一般管理費			
役職員人件費	125,659,110		
雑給	9,668,852		
賞与引当金繰入	10,092,380		
退職給付費用	4,754,033		
業務委託費	18,370,997		
賃借料	20,659,662		
減価償却費	30,606,313		
その他一般管理費	34,686,108	254,497,455	
財務費用			
支払利息	1,035,492	1,035,492	
経常費用合計			5,586,782,205
経常収益			
石綿健康被害救済基金預り金取崩益 (注)			
石綿健康被害救済事業交付金収益 (注)	4,331,887,021		
拠出金収益 (注)	443,021,052	4,774,908,073	
政府受託収入		3,878,349	
補助金等収益 (注)			
石綿健康被害救済事業交付金収益 (注)	725,985,974	725,985,974	
資産見返補助金等戻入 (注)		38,424,944	
賞与引当金見返に係る収益 (注)		30,509,216	
退職給付引当金見返に係る収益 (注)		13,075,649	
経常収益合計			5,586,782,205
経常利益			0
臨時損失			
固定資産除却損		2	
臨時損失合計			2
臨時利益			
資産見返補助金等戻入 (注)		2	
臨時利益合計			2
当期純利益			0
当期総利益			0

(注) は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(石綿健康被害救済業務勘定)

(注) 純資産の発生及び変動が無い場合、記載を省略しております。

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(石綿健康被害救済業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
石綿健康被害救済給付支出	△ 4,810,423,614
役職員人件費支出	△ 397,476,478
その他の業務支出	△ 363,576,044
石綿健康被害救済基金の造成による収入	3,531,661,432
政府受託収入	3,753,642
国庫補助金等収入	877,017,597
国庫補助金等の精算による返還金の支出	△ 81,591,732
その他の業務収入	139,201,917
小計	△ 1,101,433,280
利息の受取額	23,943,551
利息の支払額	△ 1,035,492
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,078,525,221
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 9,000,000,000
定期預金の払戻による収入	18,500,000,000
有価証券の取得による支出	△ 32,500,000,000
有価証券の償還による収入	35,600,000,000
無形固定資産の取得による支出	△ 56,639,895
投資有価証券の取得による支出	△ 8,600,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,943,360,105
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
その他の財務支出	△ 31,574,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,574,056
IV 資金増加額 (△資金減少額)	2,833,260,828
V 資金期首残高	2,382,895,123
VI 資金期末残高	5,216,155,951

利益の処分に関する書類
(令和5年3月31日)

(石綿健康被害救済業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処分利益 当期総利益		0	0
II 利益処分額			0

(石綿健康被害救済業務勘定)

注記事項

〔重要な会計方針〕

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から適用します。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物附属設備	3～15年
工具器具備品	2～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 賞与引当金の計上基準

役員及び職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、政府交付金により財源措置がなされることから、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

(1) 退職一時金

役員及び職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、政府交付金により財源措置がなされることから、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

(2) 企業年金基金から支給される年金給付

役員及び職員の退職給付に備えるため、経済産業関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属さ

せる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、発生年度において一括処理しております。

なお、政府交付金により財源措置がなされることから、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4. 石綿健康被害救済基金に係る拠出金の計上基準

石綿による健康被害の救済に関する法律（平成18年法律第4号）第32条第2項に定める地方公共団体からの拠出金及び同法第47条に定める特別拠出金については、同法第31条の規定により石綿健康被害救済基金に充てるものとされているため、「独立行政法人会計基準第85 寄附金の会計処理」に準じて会計処理を行っております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

〔貸借対照表に関する事項〕

1. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等及び長期的な公社債等に限定しております。また、保有する有価証券及び投資有価証券は、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第47条の規定等に基づき、公社債等であり、株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
有価証券及び投資有価証券	62,300,000,000	62,234,850,000	△ 65,150,000

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、これらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

[資産]

有価証券及び投資有価証券

地方債、社債、政府関係機関債及び金融債は取引金融機関から提示された価格によっております。当勘定が保有している地方債、社債、政府関係機関債及び金融債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

なお、有価証券のうち譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。

2. 有価証券関係

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	100,000,000	100,230,000	230,000
	社債	1,300,000,000	1,303,320,000	3,320,000
	政府関係機関債	1,800,000,000	1,801,230,000	1,230,000
	金融債	2,900,000,000	2,901,440,000	1,440,000
	小 計	6,100,000,000	6,106,220,000	6,220,000
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	8,200,000,000	8,160,940,000	△ 39,060,000
	政府関係機関債	9,500,000,000	9,469,990,000	△ 30,010,000
	金融債	6,000,000,000	5,997,700,000	△ 2,300,000
	譲渡性預金	32,500,000,000	32,500,000,000	—
	小 計	56,200,000,000	56,128,630,000	△ 71,370,000
合 計		62,300,000,000	62,234,850,000	△ 65,150,000

(2) 満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
地方債	—	100,000,000	—	—
社債	—	9,500,000,000	—	—
政府関係機関債	1,300,000,000	10,000,000,000	—	—

金融債	3,900,000,000	5,000,000,000	—	—
譲渡性預金	32,500,000,000	—	—	—
合 計	37,700,000,000	24,600,000,000	—	—

3. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

積立型の確定給付企業年金及び確定拠出企業年金は、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

非積立型の退職一時金制度では、退職給付として、「独立行政法人環境再生保全機構役員退職手当規程」（平成16年規程第9号）と「独立行政法人環境再生保全機構職員退職手当規程」（平成16年規程第10号）に基づいた一時金を支給し、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（③に掲げられたものを除く。）

（単位：円）

a. 期首における退職給付債務	81,276,808
b. 勤務費用	3,621,317
c. 利息費用	162,554
d. 数理計算上の差異の当期発生額	800,360
e. 退職給付の支払額	△ 2,997,936
f. 過去勤務費用の当期発生額	—
g. 制度加入者からの拠出額	1,240,342
h. 期末における退職給付債務（a～g）	84,103,445

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

a. 期首における年金資産	79,478,077
b. 期待運用収益	3,965,956
c. 数理計算上の差異の当期発生額	△ 7,496,528
d. 事業主からの拠出額	8,629,821
e. 退職給付の支払額	△ 2,997,936
f. 制度加入者からの拠出額	1,240,342
g. 期末における年金資産額（a～f）	82,819,732

③ 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

a. 期首における退職給付引当金	196,944,256
------------------	-------------

b. 退職給付費用	25,277,288
c. 退職給付の支払額	△ 4,444,699
d. 期末における退職給付引当金 (a~c)	217,776,845

④ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

a. 積立型制度の退職給付債務	84,103,445
b. 年金資産	△ 82,819,732
c. 積立型制度の未積立退職給付債務 (a+b)	1,283,713
d. 非積立型制度の未積立退職給付債務	217,776,845
e. 小計 (c+d)	219,060,558
f. 未認識数理計算上の差異	△ 13,553,203
g. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (e+f)	205,507,355
h. 退職給付引当金 (g)	205,507,355
i. 前払年金費用	—
j. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (g)	205,507,355

⑤ 退職給付に関する損益

(単位：円)

a. 勤務費用	3,621,317
b. 利息費用	162,554
c. 期待運用収益	△ 3,965,956
d. 数理計算上の差異の当期費用処理額	△ 12,019,554
e. 過去勤務費用の当期費用処理額	—
f. 簡便法で計算した退職給付費用	25,277,288
g. 合計 (a~f)	13,075,649

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

a. 債券	44%
b. 株式	43%
c. 保険資産 (一般勘定)	4%
d. その他	9%
e. 合計 (a~d)	100%

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在の年金資産の配分と過去の運用実績を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しています。）

a. 割引率	0.2%
b. 長期期待運用収益率	4.990%

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への拠出額は、991,029 円です。

[行政コスト計算書に関する事項]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	5,586,782,207 円
自己収入等	△ 446,899,401 円
機会費用	2,771,839 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	5,142,654,645 円
----------------	-----------------

2. 機会費用の計上方法

国からの出向者から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

[キャッシュ・フロー計算書に関する事項]

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	14,216,155,951 円
定期預金	△ 9,000,000,000 円
資金期末残高	<u>5,216,155,951 円</u>

[重要な債務負担行為]

該当事項はありません。

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物附属設備	16,438,403	199,088	—	16,637,491	8,440,116	1,060,111	—	—	8,197,375	
	工具器具備品	210,328,243	1,047,352	2,134,916	209,240,679	152,114,388	62,166,051	—	—	57,126,291	
	計	226,766,646	1,246,440	2,134,916	225,878,170	160,554,504	63,226,162	—	—	65,323,666	
有形固定資産 合計	建物附属設備	16,438,403	199,088	—	16,637,491	8,440,116	1,060,111	—	—	8,197,375	
	工具器具備品	210,328,243	1,047,352	2,134,916	209,240,679	152,114,388	62,166,051	—	—	57,126,291	
	計	226,766,646	1,246,440	2,134,916	225,878,170	160,554,504	63,226,162	—	—	65,323,666	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	196,278,267	56,846,270	—	253,124,537	199,785,828	3,981,766	—	—	53,338,709	
	計	196,278,267	56,846,270	—	253,124,537	199,785,828	3,981,766	—	—	53,338,709	
非償却資産	ソフトウェア仮勘定	2,863,150	2,412,999	2,863,150	2,412,999	—	—	—	—	2,412,999	
	計	2,863,150	2,412,999	2,863,150	2,412,999	—	—	—	—	2,412,999	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	196,278,267	56,846,270	—	253,124,537	199,785,828	3,981,766	—	—	53,338,709	
	ソフトウェア仮勘定	2,863,150	2,412,999	2,863,150	2,412,999	—	—	—	—	2,412,999	
	計	199,141,417	59,259,269	2,863,150	255,537,536	199,785,828	3,981,766	—	—	55,751,708	
投資その他の 資産	投資有価証券	21,200,000,000	8,600,000,000	5,200,000,000	24,600,000,000	—	—	—	—	24,600,000,000	
	退職給付引当金見返	205,506,226	13,075,649	13,074,520	205,507,355	—	—	—	—	205,507,355	
	計	21,405,506,226	8,613,075,649	5,213,074,520	24,805,507,355	—	—	—	—	24,805,507,355	

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
政府関係機関債					
首都高速道路株式会社第2 4 回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
西日本高速道路株式会社第4 5 回社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
西日本高速道路株式会社第4 9 回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
金融債					
い 第8 1 6号 利付農林債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
い 第8 1 9号 利付農林債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
い 第8 2 2号 利付農林債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
い 第8 2 5号 利付農林債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
第2 4 3号 利付商工債(3年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—	
計	37,700,000,000	37,700,000,000	37,700,000,000	—	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
地方債					
愛知県令和4年度第1 3回公募債(グリーンbond・5年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
社債					
首都高速道路株式会社第2 8 回社債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—	
首都高速道路株式会社第3 0 回社債(ソーシャルbond)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
新関西国際空港株式会社第3 1 回社債(ソーシャルbond)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
中日本高速道路株式会社第8 8 回社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—	
中日本高速道路株式会社第9 1 回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
中日本高速道路株式会社第9 2 回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
中日本高速道路株式会社第9 9 回社債(グリーンbond)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
西日本高速道路株式会社第5 9 回社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
西日本高速道路株式会社第6 1 回社債	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	—	
西日本高速道路株式会社第6 2 回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
西日本高速道路株式会社第6 7 回社債(ソーシャルbond)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
西日本高速道路株式会社第6 9 回社債(ソーシャルbond)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
西日本高速道路株式会社第7 3 回社債(ソーシャルbond)	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—	

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	満期保有目的債券	政府関係機関債					
愛知県・名古屋市折半保証第154回名古屋高速道路債券		600,000,000	600,000,000	600,000,000	—		
株式会社日本政策投資銀行第164回社債		500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
第72回 国際協力機構債券（ソーシャルボンド）		500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
第7回 大学改革支援・学位授与機構債券（ソーシャル）		200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
第144回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券		300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
中日本高速道路株式会社第78回社債		300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
中日本高速道路株式会社第85回社債		400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
中日本高速道路株式会社第86回社債		200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
中日本高速道路株式会社第87回社債		600,000,000	600,000,000	600,000,000	—		
西日本高速道路株式会社第53回社債		300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
西日本高速道路株式会社第54回社債		500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
西日本高速道路株式会社第57回社債		700,000,000	700,000,000	700,000,000	—		
阪神高速道路株式会社第23回社債		300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
東日本高速道路株式会社第56回社債		300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
東日本高速道路株式会社第59回社債		200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
東日本高速道路株式会社第62回社債		500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
東日本高速道路株式会社第65回社債		500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
東日本高速道路株式会社第74回社債		300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
東日本高速道路株式会社第79回社債		500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
東日本高速道路株式会社第83回社債		300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
東日本高速道路株式会社第93回社債（ソーシャルボンド）		2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—		
金融債							
第256号 利付商工債（3年）		1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
第259号 利付商工債（3年）		1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
第265号 利付商工債（3年）		1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
第268号 利付商工債（3年）		1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
第275号 利付商工債（3年）		1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
計		24,600,000,000	24,600,000,000	24,600,000,000	—		

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	32,346,141	30,509,216	32,346,141	—	30,509,216	
計	32,346,141	30,509,216	32,346,141	—	30,509,216	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	278,221,064	31,101,861	7,442,635	301,880,290	
退職一時金に係る債務	196,944,256	25,277,288	4,444,699	217,776,845	
企業年金基金に係る債務	81,276,808	5,824,573	2,997,936	84,103,445	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 6,763,239	8,296,888	△ 12,019,554	13,553,203	
制度加入者からの拠出額	—	1,240,342	1,240,342	—	
年金資産	79,478,077	6,339,591	2,997,936	82,819,732	
退職給付引当金	205,506,226	15,225,040	15,223,911	205,507,355	

5. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		資産見返補助金等(注)	賞与引当金見返・退職給付引当金見返	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
石綿健康被害救済事業交付金(事務費分(環境省分))	414,524,597	28,821,280	22,710,330	—	—	362,992,987	
石綿健康被害救済事業交付金(厚生労働省分)	3,812,909,376	28,821,279	22,710,331	—	3,398,384,779	362,992,987	
計	4,227,433,973	57,642,559	45,420,661	—	3,398,384,779	725,985,974	

(注) ソフトウェア仮勘定見返補助金等2,412,999円を含んでおります。

(2) 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		補助金等交付額	利息収入等	収益計上	資産見返補助金等		
石綿健康被害救済事業交付金(給付費分(環境省分))	11,232,149,091	—	75,488,516	1,229,503,312	—	10,078,134,295	(当期減少額の内訳) 石綿健康被害救済給付費: 1,229,503,312
石綿健康被害救済事業交付金(厚生労働省分)	57,148,393,336	3,398,384,779	78,941,699	3,102,383,709	—	57,523,336,105	(当期減少額の内訳) 石綿健康被害救済給付費: 3,102,383,709
計	68,380,542,427	3,398,384,779	154,430,215	4,331,887,021	—	67,601,470,400	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(749)	(1)	(—)	(—)
	20,732	5	—	—
職 員	(—)	(—)	(—)	(—)
	280,132	69	9,205	4
合 計	(749)	(1)	(—)	(—)
	300,864	74	9,205	4

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。
職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3. 非常勤の役員及び職員については、外数で()で記載しております。
4. 支給額及び支給人員数には各勘定で按分して負担している全ての役員及び共通部門の人員(46人)が含まれております。
5. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
6. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
7. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

7. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	5,216,155,951	
定期預金	9,000,000,000	
計	14,216,155,951	

(2) 石綿健康被害救済基金預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
政府交付金預り金	67,601,470,400	石綿健康被害救済事業交付金(給付費分)
拠出金預り金	8,214,389,488	地方公共団体等拠出金
計	75,815,859,888	